

スリナム月間情勢報告（2023年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- IMFは22年12月時点の過去3年間の累積インフレ率を299%と発表。また、23年、24年における3年間の累積インフレ率をそれぞれ218%、128%と予測した。
- スリナム石油公社（Staatsolie Maatschappij Suriname N.V.）は、トタルエナジーズ・スリナム社およびカタール・エナジー社と、沖合油田6及び8鉱区の生産物分与契約を締結。
- Phoenix Development及びPort Management Surinameは、Firebird LNG巨大港湾建設に計54億スリナムドル（約1.5億米ドル）の投資を予定する。
- アンドリュウ労働・雇用機会・青少年大臣は、カリコム市民法に基づき2年の期限付で人の自由移動に関する省庁間の委員会を設置。これにより、スリナムを含むカリコム諸国間の自由な移動、就労、居住が可能となる。

2. 内政

- （2日報道）大統領府にて、ヘンリー・オリ教育・科学・文化大臣とマルシアノ・ダサイ区画計画・環境大臣の就任式が行われた。
- （3日報道）先住民族に対する政府の深刻な地権侵犯に対する不満から発生したパラ地区のピキンサロン村及びマリパストン村における先住民の暴動・銃乱射事件を受け、スリナム政府は先住民村長協会（VIDS）代表と緊急協議を開催。
- （15日TT報道）先住民族が、土地に関する法的権利の認定を求めべく抗議を行った。現在多くの先住民族の土地は個人の所有地として認識されておらず、金鉱を含む複数の違法な経済活動が行われている。

3. 経済

- （1日報道）サントキ大統領は、スリナム中銀の独立性を確保する「中央銀行法2022」を批准した。
- （4日報道）IMFは22年12月時点の過去3年間の累積インフレ率を299%と発表。また、23年、24年における3年間の累積インフレ率をそれぞれ218%、128%と予測した。
- （9日報道）スリナム石油公社（Staatsolie Maatschappij Suriname N.V.）は、トタルエナジーズ・スリナム社およびカタール・エナジー社と、沖合油田6及び8鉱区の生産物分与契約を締結。スリナム石油公社はプレスリリースにて、

探査、開発、生産費用は、契約を締結した2社が全額負担すると発表。探査期間は6年間で、3、4年目に最初の試掘井を掘削する予定。

●（10日報道）22年のスリナム石油公社の収益は、主に同年の平均油価上昇により、子会社と合わせて前年比151%の8.4億米ドルに上り、内3.2億米ドルは国庫へ納付された。

●（17日報道）ラムディン外務大臣は中国大使と会談し、債務返済の先送りを要請したが、進展は見られなかった。スリナムが現在中国に対し抱える債務は、延滞利息を合わせ5億米ドル以上に達する。

●（18日報道）ブココポンド地域の金採掘活動において、高濃度のシアン化物や水銀を含む化学物質の違法使用が発覚。現在警察や軍が調査を行っており、政府は緊急記者会見を開催。

●（23日報道）政府は、周辺の住民が飲料水として使用するVan Blommestein貯水池における大量のシアン化物を積んだボートの転覆事故疑惑を受け、小規模金採掘にシアン化物を使用することを禁止した。

●（24日報道）IMFや政府は、年末末までにはインフレ率は36%まで低下すると見通すが、統計総局の報告によると、4月のインフレ率は前年同月比65.7%だった。

●（26日報道）Phoenix Development及びPort Management Surinameは、Firebird LNG巨大港湾建設に計54億スリナムドル（約1.5億米ドル）の投資を予定する。

4. 外交

●（12日報道）ラムディン外務大臣はグアテマラで開催されたカリブ諸国連合（ACS）閣僚会議に出席。23年5月～24年4月までの期間、スリナムはグアテマラから引き継ぎACS議長国を務める。

●（20日TT報道）18日、スリナムとマルタ共和国は、ニューヨークのスリナム国連常駐代表部にて外交関係を樹立した。

●（22日カリコム報道）アンドリュー労働・雇用機会・青少年大臣は、カリコム市民法に基づき2年の期限付で人の自由移動に関する省庁間の委員会を設置。これにより、スリナムを含むカリコム諸国間の自由な移動、就労、居住が可能となる。

●（29日、30日報道）サントキ大統領は、29日～31日にブラジルで開催された南米首脳会談に参加。本会談は南アメリカ議会（UNASUR）の再活性化を目的とする。